

競争参加資格確認申請書作成チェックシート 造林・素材生産事業 【標準型・簡易型共通】

近畿中国森林管理局

項 目	チェック	様式 NO	提出様式名等	チェック	記 載 内 容 、 添 付 資 料 等	備 考	
競争参加資格確認申請書	☐	1	表紙	☐	—	・入札公告日と事業名を確認	
農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）	☐	1－1	農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート	☐	・各項目について記載	・提出のない場合は、「競争参加資格無し」となるので要注意	
提出書類一覧	☐	—	提出書類（申請書）一覧（その1～3）	☐	年度初回 ・添付資料は全て提出すること		
				☐	年度初回以降 ・別紙様式1、2、3、4、5の添付資料のうち、年度初参加で提出した資料は提出を省略することが出来る	・別紙様式8－2の添付資料の提出は省略出来ない	
同種事業の実績	☐	2	同種事業の実績	☐	元請 ・契約書（写） ・自己山林の実績は「自己山林」と記載（自己山林の契約金額欄には、府県の標準単価等から算定した金額を記載）	・国有林以外の事業実績も可 ・元請又は下請での同種事業の実績を1件記載し、契約書（写）等の確認できる資料を添付 ・下記の事業成績評定通知書の写しを添付した場合は、契約書等の資料の添付を省略可	
				☐	下請 ・元請事業体との契約書（写） ・発注者が発出した下請承認書（写）等		
				☐	・事業成績評定通知書（写）（契約書（写）省略可）	・森林管理局長等が発注した事業の場合は、必ず事業成績評定通知書（65点未満は不可）の写しを添付	
配置予定現場代理人の同種事業の経験	☐	3	配置予定現場代理人の資格・経験等	☐	資格 ・入札参加者が3か月以上直接雇用していることが確認できる書類（写）	・保険証の写しなど ・履歴証明書を添付する場合は、入札参加者の証明が必要 ・本人の記名のみは不可	
				☐	資格 ・同種事業の従事経験が通算で3年以上であることを確認できる書類	・履歴証明書は、入札参加者の証明が必要 ・他社での実績は、その社の証明書を添付 ・本人の記名のみは不可	
				☐	事業経験 ・契約書（写） ・自己山林の実績は「自己山林」と記載（自己山林の契約金額欄には、府県の標準単価等から算定した金額を記載）	・同種事業が確認できる資料を添付 ・下記の事業成績評定通知書の写しを添付した場合は、契約書等の資料の添付を省略可 ・なお、別紙様式2又は別紙様式5と同じ事業の場合は添付を省略可	
				☐	事業経験 ・事業成績評定通知書（写）（契約書（写）省略可）	・同種事業が森林管理局長等が発注した事業の場合は添付 ・なお、別紙様式2又は別紙様式5と同じ事業の場合は添付を省略可	
配置予定の技能者	☐	4	従事予定の技能者の資格等（当該事業の実施に必要な資格等の保有者）	☐	・配置予定技能者の資格等を記載 ・事業実施に必要な資格等の資格証（写）又は講習若しくは研修修了証（写）	・入札説明書4(10)記載の、「必要な資格等」の取得年月日又は受講年月日を記載 ・資格を必要としない事業の場合は、「該当無し」と記載して提出	
過去2年間の事業成績	☐	5	過去2年間の事業成績	☐	・同種事業の事業成績評定通知書（写）	・過去2年度内に、完成・引き渡しを完了し、事業成績評定を受けた同種事業の全ての通知書を添付 ・別紙様式2及び3の同種事業の実績が過去2年度内の事業の場合は、添付する事業成績評定通知書は1部のみで可	
				☐	・低入札価格調査の該当の有無	・過去1年度内について記載	
社会保険等加入状況	☐	8－2	健康保険、年金保険、雇用保険	☐	・保険料の領収済み通知書等加入がわかる資料	・記号・番号は、マスキングを施す	
その他	☐	—	資格の確認	☐	・全省庁統一資格の資格確認通知書（写）	・必ず添付	
	☐			☐	・林業労働力の確保の促進に関する法律第5条第1項に基づく都道府県知事の認定書（写）	・法律に基づく認定を受けている場合は必ず写しを添付	
	☐	申請書と添付資料の通し番号と全頁数の表示 （全10頁の場合の例：1／10、2／10・・・5／10・・・9／10、10／10）					
	☐	競争参加確認申請書の全ての様式が添付されているか					
	☐	共同事業体は、共同事業体として競争参加資格確認申請書を作成し、提出すること					

技術提案書作成チェックシート 造林・素材生産事業 【標準型・簡易型共通】

No. 1
近畿中国森林管理局

項 目	チェック	様式 NO	提出 様 式 等	チェック	記 載 内 容 、 添 付 資 料 等	備 考
技術提案書	☐	6	表紙	☐	—	・ 入札公告日と事業名を確認
提出書類一覧	☐	—	提出書類（技術提案書）一覧（その1～3）	☐	年度初回 ・ 添付資料は全て提出すること	
				☐	年度初回以降 ・ 別紙様式2、5、7、9-1、9-3、18の添付資料のうち、年度初参加で提出した資料は提出を省略することが出来る ・ 別紙様式10、12-1、12-2、13について、参考図書を提出する場合は、「有」を選択	・ 添付資料は提出書類（技術提案書）一覧で「提出」及び「有」を選択した資料のみ
事業実績	☐	2	同種事業の実績	☐	元請 ・ 契約書（写） ・ 自己山林の実績は「自己山林」と記載（契約金額欄には、府県の標準単価等から算定した金額を記載）	・ 国有林以外の事業実績も可 ・ 元請又は下請での同種事業の実績を1件記載し、契約書（写）等の確認できる資料を添付 ・ 下記の事業成績評定通知書の写しを添付した場合は、契約書等の資料の添付を省略可
				☐	下請 ・ 元請事業体との契約書（写） ・ 発注者が発出した下請承認書等（写）	
				☐	・ 事業成績評定通知書（写） （契約書（写）省略可）	
	☐	5	過去2年間の事業成績	☐	・ 同種事業の事業成績評定通知書（写）	・ 過去2年度内に、完成・引き渡しを完了し、事業成績評定を受けた同種事業の全ての通知書を添付 ・ 別紙様式2及び7の同種事業の実績が過去2年度内の事業の場合は、添付する事業成績評定通知書は1部のみで可
				☐	・ 低入札価格調査の該当の有無	・ 過去1年度内について記載
	☐	9-2	企業の実績・地域貢献・安全管理等の状況	☐	・ 事業に関する表彰状（写）	・ 過去10年度内の農林水産省、国（他機関）、都道府県又は市町村の事業実行に関する表彰実績
				☐	・ 本店、支店又は営業所の所在の有無	・ 事業実施府県内に本店、支店等が所在する場合は、必ず住所を記載
配置予定現場代理人の資格・経験	☐	9-3	一貫作業発注による事業の事業成績	☐	・ 国有林野事業における一貫作業発注における過去5年間の事業成績評定通知書（写）	・ 別紙様式2、3及び5の同種事業の実績が同じ事業であれば、添付する事業成績評定通知書は1部のみで可。
	☐	7	配置予定現場代理人の資格・経験	☐	・ 資格証（写）	・ 技術士（補）（林業部門）、林業技士及び府県等が認定する作業士等の資格証の写しを添付 ・ 労働安全衛生法関係法令の免許・資格は不可
				☐	・ 履歴証明書	・ 入札参加者の証明が必要 ・ 他社での実績は、その社の証明書を添付 ・ 10年以上の実務経験がある場合は、その全ての経験を記載
				☐	・ 事業成績評定通知書（写） ・ 現場代理人の届出書（写）	・ 配置予定現場代理人が、現場代理人として従事した事業の資料を添付 ・ 別紙様式2又は5で記載した事業の事業成績評定通知書の写しで確認できる場合は、添付を省略可
				☐	・ 継続教育（CPD）証明書（写）	・ 過去1年度（4月1日～3月31日）に取得した単位（時間）がある場合
配置予定現場代理人の資格・経験	☐	9-1	配置予定の現場代理人又は技能者の研修の受講状況	☐	・ 修了証書（写） ・ 研修の受講状況を確認できる資料（写）	・ 修了証書がない場合は、研修の名称、主催者、カリキュラムが確認できる資料の写しを添付

項 目	チェック	様式 NO	提出 様 式 等	チェック	記 載 内 容 、 添 付 資 料 等	備 考	
地域への貢献	☐	9-2	企業の実績・地域貢献・安全管理等の状況	☐	・災害協定書等（写）	・発注署等の管内の、国又は地方公共団体との災害協定等 ・事業者名及び協定内容が確認できる資料を添付	
				☐	・防災活動に関する表彰状（写）	・過去10年度内の農林水産省、国（他機関）、都道府県又は市町村の防災活動に関する表彰実績	
				☐	・ボランティア活動（防災・災害・森林関係に限る）に関する活動証明書（写）、新聞記事（写）など	・防災・災害・森林関係のボランティア活動に限る ・過去2年度内の、発注署等管内におけるボランティア活動 ・会社名とその活動内容が確認できる資料を添付	
				☐	・有害鳥獣対策への協力に関する活動証明書（写）、新聞記事（写）など	・過去1年度内の、近畿中国森林管理局管内における有害鳥獣対策活動 ・国有林以外での実績も可 ・会社名とその活動内容が確認できる資料を添付	
				☐	・国土緑化活動等に関する活動証明書（写）、新聞記事（写）など	・過去2年度内の、近畿中国森林管理局管内における国有林又は民有林における森林整備活動 ・国又は地方公共団体との分収林等の取り組み実績	
				☐	・地域の民有林管理への貢献の取組については、経営実施権の認定証（写）、森林経営計画認定した認定書（写）、森林整備を請け負った契約書（写）など	・請負実績については、過去1年度内分のこと。	
	☐	8-1	作業員の雇用形態・地元雇用・月給制	☐	・現場従事者（作業員）の居住地域等を記載	・受注事業に従事する予定の作業員全てについて記載 ・発注森林管理署管内の居住の場合は、適否欄に「適」を記入 ・共同事業体は、構成する事業者全ての従事する予定の作業員をとりまとめて提出	
企業の信頼性	☐	9-2	企業の実績・地域貢献・安全管理等の状況	☐	・策定した行動規範（写）及び所属する業界団体が作成した行動規範等（写）	・共同事業体は、構成する事業者全てをとりまとめて提出	
	☐	8-1	作業員の雇用形態・地元雇用・月給制	☐	・作業員の雇用状況等を記載	・受注事業に従事する予定の作業員全てについて記載 ・共同事業体は、構成する事業者全ての従事する予定の作業員をとりまとめて提出	
				☐	・現場従事者（作業員）の賃金の支払方法（日給、日給月給、月給制）を記載	・対象者は、常用雇用者のみ、月給制の場合は、適否欄に「適」を記入 ・共同事業体は、構成する事業者全ての従事する予定の作業員をとりまとめて提出	
	☐	9-2	企業の実績・地域貢献・安全管理等の状況	☐	・退職金共済書（写）	・直接雇用の作業員全員の、退職金共済書の写しを添付 ・加入者氏名が確認できる部分	
				☐	・働き方改革については、それぞれ確認できる資料（ウェブページや新聞記事（写）等も含む）		
				☐	・ワーク・ライフ・バランス等の取組認定通知書及び行動計画策定届（写）等確認できる資料		
				☐	・労働災害の有無、件数を記載	・過去2年度内分	
				☐	・直近年度までの労働安全コンサルタントによる安全診断、リスクアセスメントの取組の有無を記載	・安全診断は結果報告書（写）を添付 ・リスクアセスメントの取り組みが確認出来る資料を添付	
				☐	・林業経営体登録通知書の写し等		
				☐	・不誠実な行為の有無を記載	・過去2年度内の指名停止処分又は文書による指導・注意の有無	
				☐	・「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（別紙様式18）	・中小企業等については、直近の事業年度の「法人税申告書別表1」（写）を添付	
その他	☐	技術提案書の全ての様式（様式2，5，6～9-2）が添付されているか					
	☐	技術提案書と添付資料の通し番号と全頁数の表示 （全30頁の場合の例：1／30、2／30・・・15／30・・・29／30、30／30）					
	☐	共同事業体は、共同事業体として技術提案書を作成し、提出すること					

項 目	チェック	様式 NO	提 出 様 式 等	チェック	記 載 内 容 、 添 付 資 料 等	備 考
事業計画（事業 計画の妥当性・ 適切性の提案）	☐	10	安全管理への工夫と対策	☐	・具体的な安全対策等について記載	・必要に応じて参考資料を添付
	☐	11	事業計画の工程管理	☐	・事業名、事業期間、作業工程（省略等は不可）の確認 ・工程管理に係わる工夫等の技術的所見の記載内容の確認	・未提出または閲覧図書の事業内訳書等の事業期間と相違のある場合は「資格なし」 ・複数年契約については、部分払、完成払の時期を明示及び年度ごとの間伐予定区域等の図面を添付
	☐	12-1	事業上の課題に係わる技術的所見	☐	・提示された課題に対する技術提案内容となっているか確認	
	☐	12-2	事業上の課題に係わる技術的所見	☐	・提示された課題に対する技術提案内容となっているか確認	・発注事業が一貫作業（生産及び造林事業（植付作業））の場合に提出
	☐	12-3	事業上の課題に係わる技術的所見	☐	・提示された課題に対する技術提案内容となっているか確認	・発注事業が複数年契約かつ一貫作業の場合に提出
	☐	12-4	事業上の課題に係わる技術的所見	☐	・提示された課題に対する技術提案内容となっているか確認	・発注事業が複数年契約の場合に提出
	☐	13	品質の確認方法及び管理方法に対する技術的所見	☐	・提示された課題に対する技術提案内容となっているか確認	
その他	☐	技術提案書の全ての様式（様式10～13）が添付されているか				
	☐	技術提案書と添付資料の通し番号と全頁数の表示 （全30頁の場合の例：1/30、2/30・・・15/30・・・29/30、30/30）				
	☐	共同事業体は、共同事業体として技術提案書を作成し、提出すること				